「第2次再犯防止推進計画」（仮称）の策定
に向けた「再犯防止推進計画等検討会」
（第8回）議事録

- 第1 日 時 令和4年11月29日（火） 自 午前10時00分
至 午前11時14分
- 第2 場 所 オンライン
- 第3 議 題 第2次再犯防止推進計画（仮称）（案）について
- 第4 議 事 （次のとおり）

「第2次再犯防止推進計画」（仮称）の策定に向けた再犯防止推進計画等検討会

（第8回）

関係省庁出席者一覧

※議長である法務副大臣は公務のため欠席

（副議長）			
法務省大臣官房政策立案総括審議官 （構成員等）	吉 川	崇	
内閣官房副長官補付参事官	小 玉	大 輔	
警察庁生活安全局生活安全企画課生活安全企画官 ※代理	関 口	澄 夫	
警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課 暴力団排除対策官 ※代理	内 田	晋太郎	
総務省自治行政局地域政策課長	西 中	隆	
法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室長	小 林	隼 人	
法務省刑事局総務課長	大 原	義 宏	
法務省矯正局更生支援管理官	谷 口	哲 也	
法務省保護局総務課長	瀧 澤	千都子	
法務省保護局更生保護振興課保護調査官 ※代理	小 林	淳 雄	
文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課課長補佐 ※代理	若 林	徹	
文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐 ※代理	片 柳	成 彬	
文部科学省初等中等教育局児童生徒課 生徒指導室生徒指導調査官 ※代理	井 川	恭 輔	
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課依存症対策推進室長	小 澤	幸 生	
厚生労働省社会・援護局総務課課長補佐 ※代理	酒 谷	徳 二	
厚生労働省職業安定局雇用開発企画課就労支援室室長補佐 ※代理	矢 野	誇須樹	
農林水産省経営局就農・女性課経営専門職 ※代理	森 戸	祐 紀	
林野庁経営課林業労働・経営対策室長	池 田	秀 明	
水産庁漁政部企画課課長補佐 ※代理	西 田	貴 亮	
中小企業庁経営支援部経営支援課課長補佐 ※代理	新 垣	琢 磨	
国土交通省住宅局住宅企画官	皆 川	武 士	

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ただいまから「第2次再犯防止推進計画」の策定に向けた「再犯防止推進計画等検討会」の第8回会議を開催いたします。

法務省大臣官房政策立案総括審議官の吉川でございます。本日も司会進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

今回もオンライン方式により会議を開催させていただいております。音声が届かないなどの不具合がございましたら途中でも結構でございますので、挙手機能、チャット等でお知らせください。

なお、本日議長であります門山法務副大臣は公務のため欠席、有識者構成員でございます森久保委員におかれましては、所用により御欠席でございます。

それでは、議事に入ります。

事前に構成員の皆様へ送付させていただきましたとおり、事務局におきましてこれまで御議論いただいた各論の施策に加えまして、前書と指標を追加した通しの案文を作成しておりますので、まずはその概要について御説明させていただきます。

なお、本案文につきましては、これまで同様検討会限りの資料とさせていただきます、ホームページへの公表はしないことといたします。

それでは、御説明をさせていただきます。

○法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室長 おはようございます。

法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室長の小林です。

次期推進計画の案文について御説明いたします。

使用する資料につきましては、事前にデータで送付しておりますが、同じものを画面で共有いたしますので、適宜御覧いただければと思います。

今回新たにお示しした部分としては、全体の前書と指標の2つがあります。

まず、資料1の1ページ目から3ページ目にかけての全体の前書きについて説明いたします。

第1の第二次再犯防止推進計画策定までのあゆみでは、本年2月以降の次期計画の策定に向けた本検討会での議論の状況を紹介しております。

具体的には、現行計画における取組の成果や課題の整理、これらを踏まえた次期計画における基本的な方向性について記載するとともに、次期計画の重点課題として就労・住居の確保等の7項目を掲げています。

また、第2、計画期間と迅速な実施では、計画期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とすること、盛り込まれた施策を速やかに実施することなどを記載するほか、各施策の実施により、後ほど御説明いたします成果指標に掲げる出所受刑者の2年以内再入率及び3年以内再入率を更に低下させていくことを目指すとしています。

続いて4ページ目から6ページ目に記載の指標について御説明いたします。

指標は成果を確認するための成果指標と施策の動向を把握するための参考指標に分かれており、毎年、年末頃に閣議決定する再犯防止推進白書において統計情報として報告しています。現行計画にある既存の指標については、継続性の観点から原則そのまま維持したいと考えております。現行計画から追記、修正したところは赤字で記載しております。ここでは主

に新たに追加したいと考えている指標について御説明いたします。

まず、成果指標から御説明いたします。

1つ目は4ページの下から2番目の丸の指標番号5、出所受刑者の3年以内再入者数及び3年以内再入率です。

次期計画の基本的な方向性の一つとして、地域社会における息の長い支援が挙げられていることから、現行計画の2年以内再入率に加え、より長期的な視点で施策の効果等を確認するため、3年以内再入率についても成果指標として加えたいと考えています。後ほど参考として、3年以内再入率の過去の推移を御紹介いたします。また、これを受けまして、その次の指標番号6で、主な罪名別、特性別の3年以内再入率も追加しております。

続いて資料5ページが一番上の丸、指標番号7、保護観察付執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分者数及び再処分率です。

これまで出所受刑者等の再入率を主な成果指標として用いてきましたが、矯正施設に入所せず地域で保護観察を受ける者についても、その後の状況を確認していく必要があると考え追加しております。

次に、参考指標について説明いたします。

5ページ目一番下の丸の指標14で、薬物事犯保護観察対象者のうちダルク等の民間支援団体につないだ者の数についても把握することとするほか、6ページ目の最後に、その他参考指標として、5年以内再入率を追加しています。長期的な視点で施策の効果等を確認するため、5年以内再入率についても把握していきたいと考えておりますが、計画期間が5年間であることとの関係から、5年以内再入率は一つ前の計画の効果を反映するものとならざるを得ないため、成果指標そのものではなく参考指標としております。5年以内再入率の過去の推移についても、後ほど御紹介いたします。

次に、現行計画では高齢、障害に関する指標として5ページ目下から2つ目の丸、特別調整を行った者の数を載せておりますが、被疑者等支援が実施されるようになったことから入口支援に関連する統計についても盛り込むことができないか、追加で検討しております。

最後に参考として、3年以内再入率と5年以内再入率の推移を御紹介いたします。

画面にお示ししたとおりでございます。

3年以内再入率については、平成21年出所者で30.1%であったところ、若干の上下を経て令和元年出所者では25.0%、5年以内再入率については平成15年出所者で42.6%であったところ、同じく若干の上下を経まして平成29年出所者で37.2%となり減少傾向にございます。

以上が新たにお示しした全体の前書き、指標についての御説明となります。

次に、7ページ以下の個別施策に移ります。

第5回から第7回までの検討会を踏まえた修正につきましては、個別に御相談差し上げておりますが、ここでは主な修正点について説明いたします。

まず、7ページからの就労の確保等については、障害があることイコール就労でなく福祉という紋切り型となっているという御指摘を踏まえ、就労の章の施策1、あるいは高齢・障害の章の施策27にそれぞれ個人の特性や能力に応じた支援を実施する旨を追記しております。また、就労した者の再就職支援の重要性に関する御指摘を踏まえ、施策14にその旨を追記しております。

次に、12ページからの住居の確保等については、更生保護施設の位置付けは宿泊保護を足掛かりとした自立支援の中核的担い手であるべきなどといった指摘を踏まえまして、その旨を明らかにすべく施策20等を修正しております。

次に、15ページからの高齢者又は障害のある者等への支援等については、住民票が削除されるなどした受刑者等への対応について施策29に追記しております。

次に、18ページからの薬物依存の問題を抱える者への支援等につきましては、合法薬物を含めた薬物依存や依存症全般への対応という視点を入れるべき、自助グループ等の民間団体へのつながりが重要であり、その活動促進を明記すべき、医療関係者の育成は引き続き課題として指摘されており、記載を残すべきなどといった御指摘を踏まえまして、柱書の部分、あるいは施策の33、施策の38、施策の40等を修正、追記しております。

次に、22ページからの学校等と連携した修学支援の実施等につきましては、修学支援は少年だけでなく成人にとっても重要な課題であり、独立した章として記載すべきとの御指摘を踏まえ、独立した章とする形にしております。

30ページからの民間協力者の活動促進等のための取組については、まず柱書に関して、全体をまとめるテーマ、理念が必要であり、民間協力者の活動はマルチステークホルダー・パートナーシップを体現するもので、持続性のあるインクルーシブな社会の実現に欠かせないものであることなどを示すべき、あるいは保護司に限らず幅広い民間協力者の活動が重要であり、そうした民間協力者を増やしていくという理念をしっかりと書くべきなどといった御指摘を踏まえまして、柱書を全面的に書き換えております。また、民間協力者に対する情報提供を記載すべきとの御指摘を踏まえ、施策73としてその旨を明記してございます。

最後に41ページからの広報・啓発活動の推進に関して、法教育の充実を独立して書くべきとの御指摘を踏まえまして、施策96として独立した形で追記してございます。

案文の説明は以上でございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 それでは、意見交換に入らせていただきます。

今回お示ししました案文全体、それから指標等につきまして、全てでございますけれども、御意見を頂戴できればと存じます。例によりまして川出先生からお願いいたします。

○川出委員 ありがとうございます。

計画の内容につきましては、これまでの会議の中で出された意見を十分に取り入れていただいたものとなっていると思いますので、特に意見はございません。本計画全体についての感想を申し上げたいと思います。

刑事司法の分野で基本計画といったものが策定されたのは、犯罪被害者等基本計画が最初で、この再犯防止推進計画は2つ目になりますが、本計画が策定されてから現在に至るまでの間に、再犯防止のための取組は確実に前に進んだと評価できると思います。これは犯罪被害者等基本計画についても感じたことなのですが、例えば5年という一定の期間を定め、その間に実施すべき具体的な施策を明示した上で、その実施状況を検証し、次の計画の策定につなげるという方法が刑事司法の領域においても有効に機能するというのを改めて実感いたしました。

その上で、ただ今説明していただいた第2次の再犯防止推進計画案については、全体を通して、再犯防止のためには刑事司法制度による対処が形式的には終了した後の対応が重要であるということをより強く打ち出したものだと言えるのではないかと思います。このことは、

直接には、計画案の第6の民間協力者の活動の促進等のための取組の部分や、あるいは第7の地域による包摂を推進するための取組の部分に示されているところですが、第2から第5の個別の施策の中にもその点が十分に盛り込まれていると思います。

再犯防止推進計画が策定された大きな意義の一つとして、再犯防止のために刑事司法ができることには限界があり、他の領域との連携が必要であることを明確にしたという点があると思いますので、計画案に示されていますように、刑事司法内部での運用を充実させるということはもちろん大切ですが、それと併せて、他の領域との連携を強化していくという方向を維持していただければと思います。

以上です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それでは、清水先生、よろしいでしょうか。

○清水委員 清水です。おはようございます。

私からは、まずは第1次計画の経緯を踏まえて新たな視点を加えた調整に努めていただきましてこの第2次計画案をまとめた御尽力に敬意を表したいと思います。

個々の計画案につきましては、議論も重ねられたところでありまして、ここでは触れませんが、また計画案が承認されるまでは所要の事務など残されているところではありますけれども、多少先走った意見になりますけれども、この計画の実行に当たっての要望、あるいは期待を申し上げたいと思います。

第1次計画から第2次計画案へと進められた段階で、今後の計画として大切な軸が、私は軸と申し上げていますが、3つあると考えております。

1つは時間軸、次は空間軸、そして3つ目が関係軸と申し上げていますが、この計画の時間軸は文字どおり息の長い寄り添いを実現するものとして、刑事手続の初期段階における支援から、刑事手続が終了した後の当事者の申出を受けての訪問支援等の地域支援までというように前後に長く手が差し伸べられたと思います。

また、空間軸としては、国から地方公共団体まで関わり、就労、福祉、教育、医療、あるいは弁護などの幅広い支援制度にまたがり、そして民間の地域支援活動にまで及ぶものとなっております、社会全体での取組にこの計画が大きな寄与をしていると思います。

この再犯防止計画による見守り支援を必要とする多くの人たちは、重層的に幾つもの問題を抱えていますので、計画の時間軸と空間軸を広げたことは選択肢を広げたという意味で重要なポイントであると思いますし、そういう意味でこの計画は高く評価されているところだと思われま。

しかしながら、この広がりがあればあるだけそれに併せて当事者を複数の支援に、言い換えると複数の制度につないでいく、アクセスする働きをする、言わば支援スキルを一層高めていく必要があると思われま。私はこれを関係軸と称していますが、制度間の、そして行政組織や関係団体間の有機的な連携、ネットワークをうまく機能させるように実務が動かないといけないと、一層そうになっていると思われま。

第2次計画案におきましても、ただいま御説明いただきましたけれども、関係機関の連携やネットワーク形成、制度間の情報提供、相互研修、そして人事交流などが盛り込まれておりまして、これらを是非一つ一つ着実に支援をしていただきたいと思います。

この時間軸、空間軸が広げられて選択肢が多様になった計画の遂行における連携は、主導

していくエンジンが必要で、誰がやるかというのではなくて、主導していくエンジンが必要で、これまでの検討会でも難しいとは思いつながら、個々の計画の主語がもっと明確化される必要があるのではないかと思う面もありました。当たり前のことですがけれども、問題を抱えて立ち尽くす当事者に直接関わっている機関や団体、とりわけ担当者がその主たる責任者でありますし、エンジンとなって関係者へ働きかけ連携やネットワーク形成をアクティブに進めていく、そしてその要請に対しては垣根を低くしてできることを提供し合う持続的な関係形成を発展していただきたいと思つます。

この点は第2次計画案の前書においても、基本的な方向性として支援の実効性を高めるための総合拠点及び民間協力者を含めた支援連携、ネットワーク拠点を構築すると書かれていますし、また国、地方公共団体、民間協力者の連携を更に強固にすることも掲げられておつまして、第2次計画における関係軸の重要性を認識していると考えられますし、大変心強いことでもありますけれども、関係軸のよき連鎖が広がるようにこの基本的な方向線を一層強調するとともに、実務の運用の基盤に据えていくようになっていただきたい。それを第2次計画の柱として特に期待申し上げたいと思つておつます。

以上です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 清水先生、ありがとうございました。

それでは、堂本先生、お願いできますでしょうか。

○堂本委員 今、清水先生がとてもよく全体をまとめてくださったので、追加することはあまりないと思つますが、私が一番申し上げたいことは、これらのことがどう具体的に実行されるかという点なんですね。それで、まさに今、関係軸というような言葉とか、それから空間軸というような言葉をお使いになりましたけれども、国と、それから民間、あるいは地方自治体、そういった社会全体での取組ということですがけれども、これをどう実現していくかというのがこれからの課題なのではないかと思つています。

私は、今回の計画案はとても今までに比べたら充実した、それから私どもが検討会でいろいろ言わせていただいた意見、そういったものが多く取り入れられているので、いろいろな視点、いろいろな立場、そういった多様な考え方や、立場の方の御意見が取り入れられているので、非常に有機的になったと思つています。問題はそれをどう実現していくか、今の清水先生の表現で申し上げれば空間軸という国から民間に至るまでのそういった有機的な関係のつくり方、それから関係軸という言葉もそこに重なってくると思つますけれども、省庁間、あるいはそういったいろいろなネットワーク、そういったものが単にできるだけではなくて、これもまた何を実践し、どういう成果を上げていくか、そのことが問われると思つています。

ということで、私が今日特に強調したいのは、これだけ重要な課題がきちつと第2次の再犯防止推進計画に盛り込まれた。これを是非とも今後実際に実践していくための手段とか方策とか、それからいろいろな働きかけとかあると思つますけれども、それを国はもちろんのこと、各自治体にも実際に実行してほしいことです。そして、5年間の計画が実際に終わったときには、見違えるぐらいに私たちが喜べるような成果が上がるような、そういった実施計画がこれから具体的に運営されていくことを願つています。

どうもありがとうございました。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 堂本先生、ありがとうございました。

野口先生、お願いいたします。

○野口委員 おはようございます。

第2次の再犯防止推進計画素案について説明を頂いてありがとうございました。

就労と住居の確保が検討のテーマになりました第5回再犯防止推進計画等検討会において、多くの協力雇用主の方が共通の目的を持って活動するための研修などの機会を確保するようコメントさせていただきましたけれども、次期計画に反映していただきましたので、全体を通して私の方から追記や修正を求める内容はございません。

協力雇用主の現場の立場から、次期再犯防止計画について感想を述べさせていただきますけれども、私の会社で雇用した保護観察対象者は以前は約7割が少年でございましたが、最近では成人で薬物事犯者が多くなっております。薬物は本人の意思だけで簡単にやめることができないために周りの人の支えや専門的な支援が必要です。また、薬物事犯者が断薬を継続するためには、保護観察所でのプログラムやダルク等の民間施設の支援を続けることが必要になり、そうした時間を確保することが重要になってきます。そのために勤務日の調整や休暇を取得させるなど、協力雇用主側の配慮も必要だと感じております。

次期再犯防止推進計画において協力雇用主に対する研修を取り入れられたことから、私たち協力雇用主も単に就労の機会を提供するだけではなくて、処遇協力者としての自覚を持って活動することができると思います。刑務所出所者等の再犯防止には多くの関係機関や団体が連携をして息の長い支援を実施していくことが求められていますので、次期再犯防止推進計画に基づき対象者への支援がより充実していくことを期待しています。

以上でございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 野口先生、どうもありがとうございました。

それでは、松田先生、お願いいたします。

○松田委員 よろしく申し上げます。

第2次再犯防止推進計画案につきましては、出した意見も反映していただきましたし、特段の意見はございません。提出された様々な御意見や関係省庁のお考えなどを最終的に一つの形にまとめられたことにつきましては、作業に当たられた皆様の御労苦に敬意と感謝を申し上げます。

その上で、今回の検討を通して全体の感想と、それから今後の本計画の実施について特に期待をし、関心を持って見ていきたいと思っている点を3つ申し上げます。

1つ目は、私は再犯防止というのは犯罪をした者等にとっての生活再建策だとずっと考えておりますが、この計画案は全体としてその方向にあるものだと思います。昔、生物学で習った気がするのですが、個体発生は系統発生を反復するという言葉がありますけれども、それと似たようなことが検討の過程で起きたと感じました。1人の人が社会の中で独り立ちして生活していくために必要なことの、ほとんど全てが今回の計画案でも検討されたように思います。

犯罪をした者等を再犯するかもしれない潜在的な犯罪者という視点から見るのではなくて、生きていく上で問題を抱えている1人の人として捉え、その生きづらさを社会生活のいろいろな領域から解きほぐして、それぞれに手だてを考えていった検討会だったと感じております。

ちなみに統計ソフトを使いまして、本計画案で最も多く用いられた語というのを調べてみたのですが、一番多かったのは当然ながら「法務省」で199回出てきました。次が「支援」

の132回でありまして、「指導」はその半分程度、73回の出現回数でした。何が言いたいかと言いますと、本計画案が単に犯罪をした者等に対するリスク管理のための指導方策ではなくて、立ち直りの支援や支援をする人の支援に多く意を用いたものであったことを表しているものではないかと感じました。

今後につきましては、この方向性を大切にして、計画案の4ページの成果指標となっております再犯とか再入所等の数値だけではなくて、5ページにある参考指標なども参考にしながら、犯罪をした者等が地域社会でどのような生活を送ることができているかについて、就労や住居の確保、保健、医療、福祉の諸サービスが受けられているのかとか、あるいは社会参加の状況はどうかということについても可能な限り見ていけたらと思っております。

他方、ちょっとこれとは違うのですけれども、前科による資格制限という問題がありまして、これは犯罪をした者等の生活再建というだけではなくて、その人たちの社会参加とか、あるいは一般社会の人たちの犯罪をした者等に対する見方にも関わる問題で、簡単に答えが出るものではないと思うのですけれども、今申し上げたいずれの意味でも現状には問題があると思われまますので、少しでも改善の方向に動くことを期待してその検討過程を注視したいと思っております。

次に、2つ目ですけれども、今申し上げましたように犯罪をした者等の生活再建ということになりますと、本計画第7の柱書にあるとおり、地域のセーフティーネットの中に包摂されて、地域社会に立ち戻っていくまでを含むということです。本計画に挙げられた取組というのは、1つには長期的なものになるでしょうし、2つ目には官民を問わず多くの機関の関与と連携を必要とするものになりましょうし、3つ目には何よりも人の生活圏である地域社会を主な場にした取組になると思います。その意味で、本計画案の第7のタイトルや柱書が第1次計画から一歩踏み込んだ表現になっていることは、この計画案の最初に申し上げた性格からしてごく自然だと思えますし、とても意義のあることだったと思えます。

ただ、地方公共団体がこの計画案で求められている役割を果たしていくにはまだまだ困難なことが多いと思えますので、今後はこの地方再犯防止推進計画の策定も含めた地方公共団体の取組状況とか、その好事例というものを多く発信していただきたいと思えます。また、国がそうした地方公共団体に対してちゃんと効果的な支援を行えているかどうかについても関心を持って見ていきたいと思っております。

最後の3点目ですけれども、第2次計画の基本的な方向性として挙げられておりました犯罪をした者等の主体性の尊重につきましては、本人のニーズや意思を踏まえるという表現で各所に盛り込まれることになりましたが、まずはこの件が丁寧に実施されるということを期待したいと思えます。

主体性というのは、犯罪をした者等が自分に必要な支援を判断して選択できるという意味だと思うのですけれども、現段階はそもそも社会の側の選択肢がまだ十分ではありませんし、選択する側につきましても自分の現状が生きづらいと気付いていなかったり、きちんと言葉でそれを捉えることができななかったり、あるいは今後についてもただただ途方に暮れているだけという者も決して少なくないと考えますと、まずは本人が自分のニーズや意思を知るといふか、自分できちんと把握できるというのが主体性の尊重のためにまずは取り組むべきことではないかなと思えます。

つきましては、この計画案にある犯罪をした者等を対象とするいずれの取組におきまして

も、今もやっけていただいているとは思いますが、何よりも当人が自分にとっての必要性とか意義が十分分かって動機付けされるように、丁寧な説明と取組がなされることを強く希望します。また、その過程で実施する側と利用者になる犯罪をした者等との間で本人のニーズや意思についてどんな形でどんな対話がなされたのかとか、そこで彼らからどういう話が出たかについて、それぞれの担当者の方から直接お話を伺う機会が今後もあればと希望いたします。

この主体性というのは放ついても自然に芽生えるというものではなく、喚起され育成されるものだという点からは、特に他の機関に比べて生きづらさを抱える者が多いと思われる刑事施設において、例えば施策番号の4とか5にありましたコミュニケーション能力とか、課題解決能力の育成に係る取組というのが成果を上げることを期待したいと思います。矯正施設の段階から、自分が自分の生活を再建していく主体だとして動機付けられることで、その後の様々な支援策が円滑、有効に作用することになるのではないかと考えております。もとより犯罪をした者等を社会復帰に向けたプロセスの主体として位置付けるという意味では、施策番号93にあるような取組がなされるかどうかについては大いに関心を持って注視したいと考えております。

大変よい計画案になっていると思いますので、関係の皆様がこれに取り組みまれて実が上がることに強く期待したいと思います。

ありがとうございました。

○**法務省大臣官房政策立案総括審議官** 松田先生、どうもありがとうございました。

それでは、宮田先生、お願いいたします。

○**宮田委員** 最初にこの計画を拝見しての感想を3点述べさせていただき、あと私が見落としちゃって、是非この点についてお考えいただきたいということを3点述べていきたいと思っております。

この計画ですけれども、再犯について我が国においては再犯者が占める割合が非常に多いということはもちろんですけれども、日本はそもそも犯罪が少ないこと、そしてなかなか減らないで困っているという再犯についても減っているということ、そういう、「日本が犯罪の少ない国であり、非常に安全な国である。」というメッセージはもっと国民に対して打ち出されてもよいのではないかと考えています。圧倒的に犯罪数は減っているのに多くの国民はそのことに気付いていない。マスコミで大きく取り上げられている大事件のことばかり目が行って、日本はとても危険な国になっていると思っている。そこに対するメッセージが一言欲しいと思いました。これが第1点です。

第2点です。

川出先生が刑事司法ではどうしようもない問題があり、それゆえに連携を進めたこの計画は素晴らしいと御意見をおっしゃったので、私は、ある意味で逆の方向性、いわゆる狭義の法曹自身が変わらなければならないという問題について指摘していきたいと思っております。

私たち弁護士、恐らく裁判官も検察官もですが、我々は、今まで、裁判が終われば、あるいは検察官の不起訴の処分が終われば、法曹の関わりは終わりと考えてきました。しかしながら、私たち弁護士あるいは弁護士会では、そもそも刑事施設から逸らせるためのダイバーションの手続にももっと積極的に弁護士が関わるべきではないか、またそれは弁護士だけでできることではなく、福祉との連携も必要ではないかという視点を強く持つようになりました。

また、検察庁においても入口支援、検察官の非常に大きな起訴裁量を利用して、刑事手続から積極的に逸らせていくためにどうしたらいいかという方策も考えられるようになりました。この計画が進んでいく中で我々法曹の意識もどんどん変わってきています。今や裁判官が十分な活動をしていない弁護人に対して、「この人、障害があるんじゃないの。更生支援計画を検討する気はないか。」とか言って少し裁判の次の期日まで間を空けて活動を促す、そういう訴訟指揮さえ見られるようになりました。法曹の意識も大分変わっています。

ただ、弁護士の中には刑事裁判は有罪か無罪かの点が一番大事で、社会復帰支援はしなくてもいい、あるいは刺身のつまだと思っている人たちもまだまだいます。日弁連の方で、福祉支援についての費用助成を来年度から実施することになって、少しでも意識が変わっていけばいいと思っています。弁護士は変わらなければならないと思っています。

検察官についても、積極的に福祉につなげることによって社会の治安は安定するというのを念頭に、刑罰権を実施する主体としてだけではなく、公益の代表者として社会全体の利益を眺める存在として、個別の事件の対応を自覚的にしていただけるといいと思います。このように思うのは、被疑者・被告人がちょっとでも事件に関する争いがあると、検察官が福祉につないでくれない、つなぐための弁護人の努力に協力してくれない、例えば証拠を開示してくれない等ということが起きることがあります。検察官には、横綱相撲を取って欲しいと言うと、ちょっと平たい表現になり過ぎかもしれませんが、対応をお考えいただきたい例はしばしばあります。法曹自体が再犯防止という大きな目的に向かって行動することができるような教育、あるいはそれぞれの自覚が必要ではないかと思ったというのが2点目。

3点目です。

松田先生がおっしゃった立ち直る人の主体性というのが非常に大事だという点についてです。

各種の情報提供、あるいは情報の共有が非常に言われてきて、支援をする側にとっては、それが非常にプラスにはなります。しかしながら、そのような情報取得による支援がパターンリズムに陥る危険はないかということを常に我々は考える必要があるのではないかと思います。本人が主体的に考えてあることをするのではなくて、支援する側が、この人の特性だったらこれだと考えたものを押し付けるようなことにはならないか、もっと悪い場合だと、この人は危険な人だからといって今いる場所から排除するようなことにはならないか、常にそのようなことがないように我々は考えなければなりませんし、性犯罪者に対するGPS監視についても、とにかくGPSを付ければ見張っておけるということではなく、それを利用して仮釈放を弾力的に運用してその人の教育に資するようにすることを考える必要があります。その人の生きづらさを解消するために、その人の強みを見つけるために、そしてその人の主体性を涵養するために、情報や様々なツールが使われるような、この計画の運用、実施であってほしいと思います。

まだ今の段階では刑務所への言及が刑務作業が中心の計画になるのはやむを得ませんけれども、刑務所の中での教育の充実、あるいはプログラムの充実といった方向性を次期計画では大きく育てていかなければならないというときに、受刑者の強みを見つけるという視点を持っていただきたいなと思います。

言い落としてしまったところを3つ言います。

1つは、松田先生がおっしゃっていただいた資格制限の点です。資格制限のところはまだ

この書き方では弱いのではないかなと感じます。

もう一つです。

教育のところで前回申し上げましたけれども、性犯罪を防ぐためには加害者にも被害者にもならないために、あるいは被害を早期に見つけるために、性教育は極めて重要です。この計画には書かなくても結構ですが、教育の関係に従事する文科省の皆様方、あるいは保健情報と絡めて性に関する情報を提供していただける厚労省の方々などにも御協力を得ながら、特に子どもたち、そして大人に対しても性に対する教育、啓もうをもっと積極的に行うべきなのではないかなと思います。

3つ目です。

この計画全体像の20ページのエ、薬物依存者に対する知見を有する医療関係者の育成、施策番号40ですけれども、令和2年度から医師臨床制度において精神科研修を必修化して経験すべき疾病、病態の一つとして依存症を位置付けたということで、ニコチン、アルコール、薬物、病的賭博を入れていただいているということが記載されており、これは大変心強いことです。

ただ、治療をしていただきたい犯罪をした人の例として病的窃盗もありますし、この計画の26ページ、施策番号54には、ストーカー加害者に対するカウンセリング等というのが入っているのですが、実は、私たちが弁護しているそのような人たちを病院等につなげようと思っても受け入れてくれるところは少ないです。行為自体が犯罪である窃盗をした人、ある意味危険な人と目されるストーカー、DV加害者といった人達は、病院、特に小さなクリニックだったら扱いたくないと考えるのはよく分かります。しかし、協力してくれる医療従事者、あるいは心理カウンセラーがいなければ、私たちも支援の活動ができませんので、そういう方々をもっと増やしていただけるための施策を積極的に行っていただけると有り難いと思います。

以上、甚だまとまりがありませんが、私の意見です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 宮田先生、確認をさせていただきます。

修文として先生おっしゃった1つ目は、犯罪が少ないというメッセージをとということでございます。これは前書の方に入ればという御指摘でよろしいでしょうか。

○宮田委員 そういう趣旨です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 それから、あと修文意見といたしては、資格制限のところを少し表現ぶりをもうちょっと考えていただけたらという御提案ですか。

○宮田委員 もうちょっと前向きな姿勢はないか、まだ検討していますみたいな感じではなく、もっと積極的な感じが出るといいかなという印象は持っています。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 分かりました。

それから、最後のところは、これは修文という御趣旨でおっしゃったのですか。

○宮田委員 これは修文というよりは、ストーカーについては医療機関等の協力を得てと書いてあるんですけど、協力していただける医療機関が余りないので、どうしたらよろしいでしょうかという現場にいる者の正直な実感を申し述べたというものでございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 警察庁、何かこの点について御発言ございますか。

○警察庁生活安全局生活安全企画課 警察庁の企画官なのですが、今所用で少し席を外しておりまして、また改めていただければと思います。失礼します。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 この会議で間に合いましたら、最後もう一回お声がけますので、よろしく願いいたします。

○警察庁生活安全局生活安全企画課 承知しました。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 宮田先生、そんな感じでよろしいでしょうか。

○宮田委員 結構です。ありがとうございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それでは、村木先生、お願いいたします。

○村木委員 ありがとうございます。

私もさっき宮田先生おっしゃってくださった資格制限とか性教育のところを、更に書き込めることがあるのなら是非お願いしたいと思います。

その上で、私からも1つ、もし加筆ができるのであればというお願いがあります。

前書に当たるところなんですけど、そもそも再犯防止の法律の目的が何かということを見ると、国だけが、あるいは法務省だけが一生懸命やってきていたこの分野のことをきちんと国と地方公共団体と民間団体、それから国の中で各省庁が一生懸命やるということが非常に大きな考え方の転換だった、目的だったと思うんですね。

そういう意味でこの前書の第1次の推進計画の取組の記述、それから検証のところなんですけれども、国がどうやってきたという国を主語でずっと書いてあって、取組の最後のところもこうした取組の結果、再入率が何%になりましたと、こういうことになっているのですね。結局こういうふうに書いてしまうと、国が一生懸命旗振って最後に再入率がどうなるというので見ていくという非常に膨らみがないやせた感じに読める。できればここに自治体が客体ではなくて主体だということが分かる表現が書けないか。

具体的には多分自治体はすごくこの間頑張って、例えば担当部署を全部の自治体がつくってくれたとか、再犯計画を多くの自治体で一生懸命つくってもらえたとかということがあって、自治体も動いていって、国と自治体と民間で協力してやるという体制が第1期にある程度進んだというか、そういう機運が出たということを書きこんで書くことによって、この後の自治体の取組を後押しができるんじゃないかと思うので、ここで自治体のことをもう少し特にやってもらっている、動いていることを書くことができれば非常にいいのではないかと思いますので、ちょっと作文上の工夫をしていただけないかというお願いです。修文的なお願いはこの一つだけです。

もう一つは感想なんですけど、私も清水先生とか堂本先生がおっしゃった最後は地方、それぞれの地域における有機的な連携をつくっていくというところがこの計画の一番大事なところだと思います。この有機的な連携というのは口で言うのは簡単なんですけれども、本当につくるのが難しく、福祉でも高齢者福祉だろうが児童の福祉だろうが何だろうが必ず最後にこの手のことで有機的な連携というのを叫んで終わっちゃうんですね。

実際に有機的な連携ができているところって何があるかというところ、関係者の間を走り回るスーパーマンのような人がいることが多いんですね、間を取り持つ人が。ただ、スーパーマンってどこの地域にもいるわけじゃないので、現実的なことを考えるとこの計画の中で保護観察所とか、それから更生保護施設とか、地域生活定着支援センターとか、それから矯正施設そのものが、少し手を前へ後ろへ横へ手を伸ばすということの施策をこの計画の中に書きたと思うんですけど、その人たちがまずはほかにやってくれる人がいなければ、まず自分た

ちが主体だという自覚のある人たちが頑張るということはすごく大事になってきて、そこからネットワークができればみんなが頑張ってくれるようになるということなので、この計画の中に書かれた主として法務省施策、あと厚労省の施策にもなりますけれども、そういうところをこの5年間どれだけ進めるかという、どれだけこの計画で後押しをして応援をしていけるかというのが現実問題としてはとても大事になると思うので、そこをこの計画ができた後はしっかり見ていきたいなと思いました。そういう人たちが自分たちが何かやることはもちろんですけど、横へ手を伸ばすということを本当にやっているかどうかというのをまたみんなでもチェックしていけたら非常にいいのかなと思いました。

以上、感想です。ありがとうございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 村木先生、ありがとうございました。

それでは、和田先生、お願いいたします。

○和田委員 和田でございます。

私はこれまでも言ってきましたが、特に薬物事犯者、薬物依存の問題を抱える者への支援等ということについて言わせていただきたいと思います。

これも以前に言ったことなんですけれども、第1次推進計画というものが日本では遅れておりました早期発見、早期介入というその体制をある意味では劇的に変えてくれたと私は有り難く思っております。その原動力になりました法務省及び厚労省の方々には本当に大変だったと思いますし、またこれは現在進行形ですから現在も大変だろうと思います。

今回の第2次推進計画案ですけれども、基本的には第1次推進計画の継続及び強化、充実というのでしょうか、大きな流れはそれでいいと思っております、今回提示されました施策案に特に異論はありません。

ただ、少し気になったことがあります、20ページ、薬物乱用を未然に防止するための広報啓発活動の充実ということで施策番号39として挙げていただいております。私はこれは非常に大切なことだということをお話させていただきましたけれども、1行目の文言ですが、薬物乱用を許さない環境づくり、「許さない」という言葉がちょっと私は引っかかりました。要するに「許さない」というのは、何かその裏には懲罰というものがくっついてきそうな言葉なんです。

例えば薬物依存症者を見る医療従事者から見ると、許す、許さないというのは観点ではないですね。我々は薬物乱用はやっていただきたくない。と同時に、これからも手を出していただきたくないという見方でやっているわけで、許す、許さないとか、何かそんな話ではない気がします。

ということで、ここの文言をもう一度何か適当な言葉に考えていただけないかなと、例えば薬物乱用を「許容しない」環境づくりとか、むしろそう言うだけでも随分感じが違うんじゃないかという気がしました。それが1点です。

同時に、この施策番号39というものは、この39の場所が実は保健・医療機関等の充実ないし利用の促進という中に入っているんですけれども、この39というのはそもそも18ページの具体的施策のトップではなからうかと、要するにこれは何も医療とかそういうもののお話じゃなくて、いわゆる薬物依存ないしはそれに絡む人たちのことを考えたときに医療に限らない全てに関する話だと思えます。

ということで、施策番号の39というものは具体的施策の①という形でそこだけ最初に持

ってきて、あとの①を②、②を③というような、そういうふうに移動させた方が全体としてのつくりがきちんとするかなという気がいたしました。可能であれば少し検討していただければというのが私の意見です。

今回提示していただきました第2次推進計画案ですけれども、是非これを具体的に進めていく、それがこれからの課題かなという感想です。

以上でございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 和田先生、ありがとうございました。

警察庁の方は先ほどの宮田先生の御発言に関するコメントを今できますでしょうか。

○警察庁生活安全局生活安全企画課 警察庁生活安全企画課ですが、まだ企画官は戻ってきておりませんので、今は少し難しいです。申し訳ありません。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 承知しました。

宮田先生、また別の機会に御説明するという事でよろしいでしょうか。

○宮田委員 それは構いません。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それから、本日御欠席の森久保委員からも事前にコメントがございまして、内容的には異存はございません。今後施策が着実に実施されることを期待しておりますというお話を頂いているところでございます。

これまで先生方からいろいろ御意見を頂きました。先生方の御意見を踏まえて、更に御意見、それからコメントを頂ける方はいらっしゃいますでしょうか、あるいは役所の方からでも結構ですけれども、どなたかございますか。

○法務省矯正局更生支援管理官 申し訳ございません。法務省矯正局でございます。

本日出張先から参加させていただいております、ちょっとお聞き苦しいところがあるかもしれませんが、御容赦いただければと思います。

まず、有識者の先生方におかれましては、これまで8回にわたる検討会につきまして大変に熱心に御議論いただきまして、特に矯正施設につきましては、外部の方には分かりにくい部分もあるにもかかわらず深い御理解を頂きまして、御指摘、御意見を賜りましたことにつきまして改めて御礼を申し上げる次第でございます。本当にありがとうございました。

そうした中で、本日の検討会での御議論の中で堂本先生はじめ皆様からこの計画をどう具体的に実行していくのかということがまさに課題であるということでお言葉を頂いたところでございます。また、松田先生からは具体的に犯罪を犯した人々の主体性をしっかりと喚起し育成していくような処遇が必要である。あるいは宮田先生からは、刑務所の中の教育プログラムの充実を図っていくことが必要であるというようなことで、具体的なお話も頂戴したところでございます。

今回のこの再犯防止推進計画につきましては、今後所要の経路を経て閣議決定されることになるものと承知をいたしております。これら計画について、矯正として全力で取り組んでまいりますことはもとよりでございますけれども、今回のこの検討会の中でも様々な先生方から頂いた御議論、御指導いただいた点についても矯正局内各課、各担当、それから全国の矯正施設とも共有しまして実現を図ってまいりたいと考えております。

引き続きの御指導を賜れば幸いですので、どうぞよろしくお願いいたします。

私から以上でございます。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

ほかに先生方、あるいは役所の方からございますか。

○法務省保護局総務課長 法務省保護局でございますが、よろしいでしょうか。

法務省保護局総務課長の瀧澤でございます。先生方には大変きめ細やかに御指導いただき、あるいは御議論いただきありがとうございました。

本日、川出先生、堂本先生、あるいは清水先生等から時間軸、空間軸の広がりといったところを御指摘いただきました。その中で特に問題を抱えた方々と直接に相對している機関の役割の重要性、あるいは地域で有機的な連携をつくるために保護観察官はしっかりと他とつながるべきといったことを清水先生、あるいは村木先生等から御指摘いただいたところでございます。まさに観察官が手を前にも後ろにも、あるいは右にも左にも伸ばして、この計画に盛り込まれている事項にしっかりと取り組むことができますように、保護局としても精いっぱい力を尽くしていきたいと思うところです。

また、本人の主体性につきましても、そもそも主体性を育てること、あるいは喚起するところからの重要性といったところで松田先生、あるいは宮田先生にも御指摘いただきました。矯正教育を引き続き、あるいは直接的に地域処遇で対応する者等について、その視点についても重要に考えながら本人の主体性の喚起、あるいは育成、そして和田先生からも御指摘ありました。薬物の問題を抱える方への対応なども更に拡充していきたいと思っております。また、野口先生から御指摘いただきました協力雇用主がより処遇協力者としてお力を発揮いただけますよう、研修等につきましても対応をより充実するよう考えていきたいと思っております。

地方公共団体との連携に関しましても、保護観察所では、直接的にケースを通じて、あるいは違う形で、様々なやり取りをさせていただいているところでございまして、おっしゃるとおり地方公共団体においてかなり御理解、あるいは取組を前に進めていただいているところでございます。これからも連携してやってまいりたいと思っておりますので、引き続きの御指導等よろしくお願いいたします。

以上です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 それでは、文科省の方からお願いいたします。

○文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐 文部科学省でございます。

宮田先生から御指摘いただきました性教育の点でございますけれども、まさに先生から御指摘いただきましたとおり加害者にも被害者にもさせないために大事な点であります。

また、現在文科大臣も女性の大臣ということで、しっかり取り組んでいこうということでやっていきますので、引き続き御指摘、御支援いただければと思っております。

また、厚労省等ともしっかり連携して、やれることをしっかりやっていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

失礼します。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

まず、今日頂いた修文に関する意見といたしましては、前書のところですね。宮田先生と村木先生から加筆について御意見を頂きました。また、個別の施策のところについてももう少し書きぶりをということで宮田先生、村木先生、それから和田先生からも御意見を頂きました。

本日皆様からのお話をお聞きしましたところ、基本的には全体御了解いただいていると認識をいたしました。そのような認識でよろしいでしょうか。

今後の進め方についての御提案なのですけれども、今頂きました修正部分につきまして、事務局において鋭意検討し、修文をさせていただきます。この会議外で皆様方に御意見を更に頂き、全体において御了承を得られた時点でその時点で取りまとめさせていただきますという形で、今日で会議を閉めるという形で運営してはどうかと思っているのですけれども、よろしいでしょうか、何か御異存、御意見ございましたらお寄せください。

インパーソンじゃないので、皆様方の顔が拝見しにくいのですけれども、よろしいでしょうか。

○清水委員 結構だと思います。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

堂本先生、よろしいでしょうか。

○堂本委員 結構です。いろいろ意見を言う場を頂いてありがとうございました。随分充実した内容になったと思います。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

宮田先生もよろしいですか。

○宮田委員 結構です。

○法務省大臣官房政策立案総括審議官 ありがとうございます。

それでは、皆様から御了承を頂いたと認識した上でそのようにさせていただきます。

取りまとめられました際には改めて皆様に取りまとめ版を送付させていただきます。その上でパブリックコメントなどの所要の進めたいと思っております。その結果につきましては、また御報告させていただきます。

あと本日頂いた御意見のほかにも例えば各施策の柱書というところについても、若干全体を見渡しますと平仄が取れていない部分でありますとか、一文がすごく長くてちょっと分かりにくい部分もございますので、そういうものも含めて事務局の方で更に整理をした上で委員の皆様方にもう一度御覧いただきたいと思っております。その上で確定してパブリックコメントに付したいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。その過程で誤字脱字等がございましたら、その点を含めてよろしく御指摘をお願いしたいと思っております。

最終的には先ほど矯正局からもコメントがございましたけれども、本年度中、3月までの閣議決定ができるように進めたいと考えております。そういうことで、何らかの事情が生じない限りは、次期計画についての本検討会での協議は基本的には今回が最後となります。本年2月から全8回にわたって御議論いただき誠にありがとうございました。

この機会に御発言をもし頂ける先生がございましたら、御発言いただきたいと思いますが、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

よろしいですか。

本当に長い間ありがとうございました。

皆様から御指摘ございましたけれども、計画が取りまとめられた後はまさにどのように運用していくか、どのように現場で浸透させていくか、それが一番大事だと思っております。これからまた5年間もそういう目で先生方、その運用状況を注視しながら様々な機会を捉えて御指摘いただければと存じます。

誠にありがとうございました。また5年後の検討会、よろしくお願いいたします。
ありがとうございました。これにて本会議を終了いたします。

—了—